

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- （１）固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品…定額法
- （２）引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…秋田県民間社会事業福利協会

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- （１）独立行政法人福祉医療機構
- （２）秋田県民間社会事業福利協会

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （２）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）については作成していない。
- （３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （４）公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）については公益事業を実施していないため作成していない。
- （５）収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）については公益事業を実施していないため作成していない。
- （６）各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - イ 竹生寮拠点（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設竹生寮」
 - ・生活介護事業
 - ・短期入所事業
 - ・施設入所支援事業
 - ・相談支援事業
 - ・障害児相談支援事業
 - ・放課後等デイサービス事業
 - ・日中一時支援事業
 - ウ 柳田新生寮拠点（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設柳田新生寮」
 - ・生活介護事業
 - ・短期入所事業
 - ・施設入所支援事業
 - ・日中一時支援事業
 - エ ほっとばんぶー拠点（社会福祉事業）
 - 「障害福祉サービス事業所ほっとばんぶー」
 - ・生活介護事業
 - オ きらっと拠点（社会福祉事業）
 - 「障害福祉サービス事業所きらっと」
 - ・生活介護事業
 - カ ささこやま拠点（社会福祉事業）
 - 「共同生活援助事業所ささこやま」
 - ・共同生活援助事業
 - キ 雪やなぎ拠点（社会福祉事業）
 - 「共同生活援助事業所雪やなぎ」
 - ・共同生活援助事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	128,041,356	0	0	128,041,356
建物	621,155,530	143,066,000	34,550,032	729,671,498
合計	749,196,886	143,066,000	34,550,032	857,712,854

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本）	144,816,606	16,775,250	128,041,356
建物（基本）	1,655,750,647	926,079,149	729,671,498
土地（その他）	450,000	0	450,000
建物（その他）	50,000	49,999	1
構築物	14,831,500	14,062,719	768,781
機械及び装置	221,005,978	180,257,276	40,748,702
車輛運搬具	85,592,036	68,533,242	17,058,794
器具及び備品	85,572,601	72,960,640	12,611,961
合計	2,208,069,368	1,278,718,275	929,351,093

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
--------	------	----	------

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

3. 採用する退職給付制度

・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （１）本部拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（⑩））はサービス区分が一つのため作成していない。
- （３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（⑪））はサービス区分が一つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（竹生寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品…定額法
- （２）引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金…秋田県民間社会事業福利協会

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- （１）独立行政法人福祉医療機構
- （２）秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （１）竹生寮拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 相談支援事業
 - オ 障害児相談支援事業
 - カ 放課後等デイサービス事業
 - キ 日中一時支援事業
- （３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 相談支援事業
 - オ 障害児相談支援事業
 - カ 放課後等デイサービス事業
 - キ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,370,066	0	0	30,370,066
建物	262,705,074	0	14,918,284	247,786,790
合計	293,075,140	0	14,918,284	278,156,856

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計

0 円

0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本）	30,370,066	0	30,370,066
建物（基本）	684,378,677	436,591,887	247,786,790
土地	450,000	0	450,000
建物	1	0	1
構築物	12,517,090	11,748,310	768,780
機会及び装置	62,381,080	49,542,007	12,839,073
車輛運搬具	46,117,470	39,416,776	6,700,694
器具及び備品	45,305,853	38,243,340	7,062,513
合計	881,520,237	575,542,320	305,977,917

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（柳田新生寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品…定額法
- （２）引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…秋田県民間社会事業福利協会

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- （１）独立行政法人福祉医療機構
- （２）秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- （１）柳田新生寮拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - （２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 日中一時支援事業
 - （３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,853,650	0	0	18,853,650
建物	100,251,762	143,066,000	6,491,817	236,825,945
合計	119,105,412	143,066,000	6,491,817	255,679,595

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,853,650	0	18,853,650
建物（基本）	565,782,800	328,956,855	236,825,945
構築物	2,314,410	2,314,409	1
機械及び装置	74,504,998	46,595,375	27,909,623
車輛運搬具	26,060,689	15,894,261	10,166,428
器具及び備品	28,211,262	25,230,199	2,981,063
合計	715,727,809	418,991,099	296,736,710

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

計算書類に対する注記（ほととばんぶー拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品…定額法
- （２）引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金…秋田県民間社会事業福利協会

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- （１）独立行政法人福祉医療機構
- （２）秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- （１）ほととばんぶー拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - （２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（⑩））はサービス区分が一つのため作成していない。
 - （３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（⑪））はサービス区分が一つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	43,773,950	0	2,303,890	41,470,060
合計	43,773,950	0	2,303,890	41,470,060

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本）	108,282,870	66,812,810	41,470,060
機械及び装置	81,190,400	81,190,395	5

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,533,877	12,533,873	4
器具及び備品	7,900,096	7,627,932	272,164
合計	209,907,243	168,165,010	41,742,233

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（きらっと拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、機械及び装置、器具及び備品…定額法
- （２）引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…秋田県民間社会事業福利協会

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- （１）独立行政法人福祉医療機構
- （２）秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- （１）きらっと拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - （２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（⑩））はサービス区分が一つのため作成していない。
 - （３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（⑪））はサービス区分が一つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,976,640	0	0	7,976,640
建物	68,386,616	0	3,680,419	64,706,197
合計	76,363,256	0	3,680,419	72,682,837

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	7,976,640	0	7,976,640
建物	97,688,250	32,982,053	64,706,197
機械及び装置	2,929,500	2,929,499	1
器具及び備品	1,027,432	536,433	490,999
合計	109,621,822	36,447,985	73,173,837

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（ささこやま拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）固定資産の減価償却の方法
・建物、器具及び備品…定額法

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （１）ささこやま拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
ア ささこやま
イなのはな
（３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
ア ささこやま
イなのはな

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	27,841,000	0	0	27,841,000
建物	81,646,470	0	3,368,520	78,277,950
合計	109,487,470	0	3,368,520	106,118,950

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
--	------	---------	-------

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	30,721,000	2,880,000	27,841,000
建物（基本）	103,572,000	25,294,050	78,277,950
器具及び備品	235,440	235,439	1
合計	134,528,440	28,409,489	106,118,951

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

計算書類に対する注記（雪やなぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）固定資産の減価償却の方法
・建物、車輛運搬具、器具及び備品…定額法

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （１）雪やなぎ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
ア 雪やなぎ
イ あいあいホーム
（３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
ア 雪やなぎ
イ あいあいホーム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,000,000	0	0	43,000,000
建物	64,391,658	0	3,787,102	60,604,556
合計	107,391,658	0	3,787,102	103,604,556

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
--	------	---------	-------

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	43,000,000	0	43,000,000
建物（基本）	96,046,050	35,441,494	60,604,556
車輛運搬具	880,000	688,332	191,668
器具及び備品	2,892,518	1,087,297	1,805,221
合計	142,818,568	37,217,123	105,601,445

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・該当なし